

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	市民フェスティバル推進事業									
1－2 担当	部	教育部	課 又は施設	文化会館	係	文化振興係	評価票作成者	文化振興係長 加納晃		
1－3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	文化・芸術活動			コード	4－1－2
					④単位施策(中)	文化事業・イベントの充実			コード	4－1－2－1
	②項	生涯学習の推進			⑤単位施策(小)	市民フェスティバルの充実			コード	4－1－2－1－1
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内の文化団体の活動に関心がある市民			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		文化活動を行う市民にあっては、その活動のレベルアップとともに、実行委員会による会議・活動を通じて事業の運営・開催方法のノウハウを得る。そして文化団体の活動を活発化させ、市民に向かっての積極的な文化の発信地となる。			
1－5 事務事業の内容	市民フェスティバルとは、市内で活動する音楽・演劇団体により組織された市民フェスティバル実行委員会により運営・開催される芸術祭。この市民フェスティバル実行委員会の運営を促進するものである。									

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 事業を幅広く知ってもらため、学校訪問・園長会・その他会議等での説明などPR面を強化した。			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 鑑賞型以上に市民参加型事業が、求められている。現在の型を保ちつつ更なる独自性を求める。			市民ニーズの認識 事業時の来館者アンケートは、おおむね好意的である。			
	平成19年度	前年度学校訪問、園長会、会議等に加え、新聞、ホームニュース、広報等に積極的に取材を働きかけた。			〃			〃			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市民フェスティバル入場者数				1,500（人）	1,800（人）	市民フェスティバルの入場者一覧表を基に、吹奏楽・音楽・演劇の三部門の入場者数を、将来的に会場を満席になるようPRに努めることを目標に、毎年の増員を図ることで目標値を設定。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績a(入場者)	1,450	1,450								
	直接事業費b(千円)	1,000	1,200								
	人件費c(千円)	1,340	1,334								
	合計コストd(b+c)(千円)	2,340	2,534								
単位コストd/a(千円)	入場者当たり 1.6	入場者当たり 1.7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明



直接事業費は、事業開催における委託料である。人件費は、係担当の年度内の関わり（事務分担と実績）から0. 2人として平成19年度は算定した。6,673千円*0.2=1,334千円

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移											
	指標対応実 績（単位）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値 に対する達 成度（％）	1,450（人）	1,450（人）								
		80.6(%)	80.6(%)								

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する

B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要

C：縮小等、事務事業としての見直しが必要

D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）

②公共性（公が実施する意味があるか）

③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）

④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）

⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）

⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	市民主体の行政が叫ばれる中、市民フェスティバル実行委員会には更なる自立化を促す。	入場者数から考慮すると、まだまだPR不足である。広報誌の取材申し込み・多種集会での説明で市民への周知を図る。	自主運営の活発化はより進んでいる。事業のPRはチラシ・ポスターによる啓発の他に、学校訪問等による説明を行ったがまだPR不足なので、更なる市民の周知が求められる。
	平成19年度	実行委員会の自立化は進んでいる。フェスティバルを市民の満足いく型になるように、市と実行委員会の更なる密接な連携が求められる。	入場者数は横ばい。今までと違う視点からPR方法を考え直す。	自主運営の活発化はより進んでいる。前年PR方法の他に各種メディアに取材の働きかけを行ったがPR不足。更なる市民への周知が求められる。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		